



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 そーせいグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4565

URL <http://www.sosei.com/>

代表者 （役職名） 代表執行役社長（兼取締役）CEO （氏名） 田村 真一

問合せ先責任者 （役職名） 執行役副社長 CFO

（氏名） 虎見 英俊 TEL 03-5210-3290

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	862	20.4	△1,962	—	△1,950	—	△1,954	—
23年3月期	716	△22.1	△1,876	—	△1,962	—	△1,871	—

（注）包括利益 24年3月期 △1,931百万円（－％） 23年3月期 △1,815百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△16,515.31	—	△26.2	△23.8	△227.6
23年3月期	△15,868.79	—	△20.1	△20.0	△261.8

（参考）持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,390	7,102	87.9	54,908.84
23年3月期	8,991	8,656	93.7	71,230.78

（参考）自己資本 24年3月期 6,497百万円 23年3月期 8,429百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△286	△275	300	1,497
23年3月期	△89	△26	21	1,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	131.9	△1,130	—	△1,050	—	△1,050	—	△8,872.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	118,338株	23年3月期	118,338株
24年3月期	一株	23年3月期	一株
24年3月期	118,338株	23年3月期	117,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31	△27.2	△487	—	△470	—	△785	—
23年3月期	43	△0.7	△467	—	△461	—	△451	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△6,640.43	—
23年3月期	△3,829.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,667	23,635	98.6	197,158.68
23年3月期	24,408	24,342	98.8	203,787.12

(参考) 自己資本 24年3月期 23,331百万円 23年3月期 24,115百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85	167.9	△420	—	△420	—	△3,549.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、平成24年5月16日（水）にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

その説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社の属する我が国の医薬品業界は、開発リスクが他の業界に比べて高いという特性に加え、主力製品の特許切れや医療費抑制を目的とした後発医薬品の推進などによる減益要因もあり、引き続き厳しい状況にあります。また海外においても、大型薬の特許切れによる減益から、世界的な大手製薬企業であってもリストラを余儀なくされております。そこで、製薬企業は開発リスクを減らす為自社の研究を縮小し、大学やバイオベンチャーとの提携によって新薬の創出を図る方針に転換しつつあります。バイオベンチャーにおいても、かつては、探索、研究から販売まで手掛けることを目標とする企業もありましたが、製薬企業の方針転換の影響を受け、昨今では初期段階の開発にシフトしていく傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度において、ノルレボ[®]錠0.75mg（緊急避妊薬、以下「ノルレボ錠」）の国内における販売開始、慢性閉塞性肺疾患（COPD）を適応とするNVA237、QVA149の開発進捗、そして新たな開発品SO-1105の導入と臨床試験開始など、着実に成果をあげました。また、ナノ粉砕化技術においても大学や製薬企業との共同研究を開始するなど、着実に研究の進展を遂げました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	前連結会計年度との差額の要因等
売上高	716	862	145	主な増加要因は、ノバルティス社からのマイルストーン収入の減少に対し、あすか製薬株式会社へのノルレボ錠の売上が上回ったことです。
売上総利益	665	608	△57	主な変動要因は、ノルレボ錠の国内販売開始にともなう売上原価比率の上昇です。
営業利益(△損失)	△1,876	△1,962	△86	主な変動要因は、下表「販売費及び一般管理費の内訳」をご参照ください。
経常利益(△損失)	△1,962	△1,950	12	主な変動要因は、為替差損の減少です。
当期純利益(△損失)	△1,871	△1,954	△82	主な変動要因は、前連結会計年度に発生していた受取和解金等の特別利益が、当連結会計年度は発生していないことです。

販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	前連結会計年度との差額の要因等
のれん償却額	1,588	1,588	—	前連結会計年度と同額の、のれん償却額が発生しております。
研究開発費	288	227	△60	主な減少要因は、過年度より取り組んでおります研究開発費の削減です。
その他	665	755	89	主な増加要因は、ノルレボ錠の国内販売開始に伴い、販売に係る費用が当連結会計年度より発生したことです。
販売費及び一般管理費合計	2,542	2,571	29	

セグメント別の状況は次のとおりです。

国内医薬事業の経営成績は下表のとおりです。

国内医薬事業の経営成績

(単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	前連結会計年度との差額の要因等
売上高	55	473	418	主な増加要因は、当連結会計年度より発生したノルレボ錠の販売収入です。
営業利益(△損失)	△311	△194	116	主な変動要因は、前述したノルレボ錠の国内販売開始に伴う、売上原価比率の上昇、及び販売に係る費用の発生によるものです。

国内医薬事業に係る製品及び主要開発品の進捗は以下のとおりです。

■ S O - 1 1 0 5 (適応: 口腔咽頭カンジダ症) 平成23年5月に導入

開発段階: 第Ⅰ相臨床試験中(平成24年3月現在)

S O - 1 1 0 5 は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として *Candida albicans* (カンジダ・アルビカンス) の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、H I V 感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、バイオアリヤンス社 (BioAlliance Pharma、フランス) が開発し、平成18年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の26カ国、米国や韓国において承認されております。当社は、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献する事が出来る製品と判断し、S O - 1 1 0 5 の日本における独占開発販売権を、平成23年5月にバイオアリヤンス社より取得いたしました。なお、本年3月に開始しました第Ⅰ相臨床試験において、既に投与は終了しており、現在はデータ分析を行っております。

■ A P N T (Activus Pure Nano-particle Technology): ナノ粉碎化技術

当社の100%子会社である株式会社アクティブスファーマが保有している創薬基盤技術、ナノ粉碎化技術(以下「A P N T」)の特徴は、難溶性の医薬品原料を50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉碎しつつ、既存技術で問題となっている不純物の混入を極めて低く抑えることが可能という点にあります。この特徴により、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への応用を検討しております。現在は、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社、同社の子会社である日東メディック株式会社並びに耳鼻咽喉科領域に特化したスペシャリティファーマであるセオリアファーマ株式会社とA P N Tを用いた共同研究を進めております。

また、A P N Tを応用した効率的な眼疾患治療のための医薬品開発を目的とし、平成23年6月20日に岐阜薬科大学と共同研究契約を締結いたしました。現在は、新規後眼部疾患治療薬の研究開発を進めております。後眼部疾患には糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等があり、これらは中途失明等視覚障害の主要な原因です。本プロジェクトではA P N Tを活用した共同研究を基に、既存の治療方法とは異なり後眼部に特異的に薬物を送達しうる新規点眼剤を開発し、患者Q O L (生活の質)の向上を目指しております。

なお、本技術は、平成23年8月に、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「N E D O」の平成23年度イノベーション推進事業に係る助成事業に採択されました。

各社との共同研究・開発の進捗については、特許戦略等の観点から具体的な内容等、詳細を開示しておりませんが、眼科用剤等の分野で、A P N Tの技術特色が最大限発揮できる製品を開発するべく進めております。

海外医薬事業の経営成績は下表のとおりです。

海外医薬事業の経営成績

(単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	前連結会計年度との差額の要因等
売上高	661	388	△272	主な減少要因は、ノバルティス社からのマイルストーン収入の差です。
営業利益(△損失)	△1,097	△1,280	△182	主な減少要因は、ノバルティス社からのマイルストーン収入の差です。

海外医薬事業に係る主要開発品の進捗は以下のとおりです。

■NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

開発段階：欧州、日本において承認申請中（平成24年3月31日現在）

NVA237（臭化グリコピロニウム、1日1回吸入の長時間作用性ムスカリン拮抗薬（LAMA））は、平成17年4月に大手製薬企業のノバルティス社（本社スイス）に全世界の独占的開発・販売権を導出した開発品（単剤）であり、導出以降はノバルティス社によってCOPD（Chronic Obstructive Pulmonary Disease:慢性閉塞性肺疾患）を適応とした開発が進められております。平成23年9月に公表のとおり、欧州においては承認申請中であり、日本においては、ノバルティスファーマ株式会社（以下「ノバルティスファーマ」）が平成23年11月に承認申請を行いました。そして、同社独自のCOPD治療薬「オンブレス[®]吸入用カプセル150 μ g」（一般名：インダカテロールマレイン酸塩、以下「オンブレス」）とNVA237、並びにオンブレスとNVA237の配合剤であるQVA149に関して、ノバルティスファーマはエーザイ株式会社と共同プロモーション契約を締結したと報じております。

なお、ノバルティス社は欧州におけるNVA237の製造販売承認の取得を平成24年中頃に、米国における承認申請を平成26年初めに、各々予定していると発表しております。

■QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中（平成24年3月31日現在）

QVA149は、NVA237とノバルティス社独自のインダカテロール（欧州、日本、米国を含む80カ国以上で承認済み）の固定用量配合剤です。NVA237（LAMA）とインダカテロール（LABA）は共に1日1回吸入の気管支拡張剤ですが、肺の異なる受容体に作用するため、配合剤とすることでより優れた作用が期待されます。この疾患領域において初の1日1回投与型LAMA/LABA配合剤になると見込まれております。

IGNITEと名付けられたQVA149の第Ⅲ相臨床試験は、全体で10の試験で構成され、国際的なCOPD臨床試験の中でも最大級の治験です。最初の7つの試験（ENLIGHTEN, BRIGHT, SHINE, ILLUMINATE, SPARK, BLAZE, ARISE）は42カ国から5,700名以上のCOPD患者を集めて実施され、有効性、安全性及び忍容性、呼吸機能、運動耐容能、増悪、呼吸困難感、更に患者QOLの改善が検討されます。平成24年中の終了を見込んでおり、これらのデータを基に本年中に欧州及び日本での製造販売承認申請が行われる予定です。最初の4つの第Ⅲ相臨床試験に関しては、平成24年4月に結果が発表され、内容は以下のとおりでした。なお、ノバルティス社は本剤の第Ⅲ相臨床試験の完了及び欧州、日本等での承認申請を本年中に、米国における承認申請を平成26年の終わりに見込んでいますと発表しております。

1) SHINE試験

SHINE試験では、2,144名の中等症から重症のCOPD患者を対象に、本剤とインダカテロール単剤又はNVA237単剤との主要評価項目について比較されました。その結果、本剤の優越性が見出されました。

2) BRIGHT試験

BRIGHT試験では、85名の中等症から重症のCOPD患者を対象に、本剤の運動耐容能に対する作用が検討されました。その結果、プラセボ群に比較して本剤投与による運動耐容能の明らかな改善が認められました。

3) ENLIGHTEN試験

ENLIGHTEN試験では、339名の中等症から重症のCOPD患者を対象に、本剤の安全性及び忍容性が検討されました。その結果、本剤の優れた忍容性が示され、プラセボと同様の安全性が確認されました。

4) ILLUMINATE試験

ILLUMINATE試験では、500名以上の中等症から重症のCOPD患者を対象に、呼吸機能の改善効果について、1日1回投与の本剤を1日2回投与のセレタイド[®]（フルチカゾン500 μ g/サロメテール50 μ g）と比較し、本剤の優越性が示されました。

（次期の見通し）

売上高は、ノルレバ錠の販売収入、NVA237の欧州及び日本における承認取得に係るマイルストーン収入と上市後のロイヤリティ収入、及びQVA149の欧州における承認申請に係るマイルストーン収入があるものと予測いたします。その結果、通期の業績予想は、売上高2,000百万円、営業損失1,130百万円、経常損失1,050百万円、当期純損失1,050百万円になるものと予測いたします。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

(単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	前連結会計年度との差額の要因等
資産	8,991	7,390	△1,601	(資産) 主な減少項目は無形固定資産であり、減少要因はのれん償却額1,588百万円です。 (負債) 大きな変動はありません。 (純資産) 主な減少項目は利益剰余金であり、減少要因は当期純損失1,954百万円です。
営業活動による キャッシュ・フロー	△89	△286	△197	主な変動要因は、前連結会計年度に発生していた法人税の還付が当連結会計年度は発生していないこと及び税金等調整前当期純損失の増加です。
投資活動による キャッシュ・フロー	△26	△275	△248	主な変動要因は、マイナス要因として当連結会計年度にS O - 1 1 0 5に係るライセンス料242百万円の支払いが発生したことです。
財務活動による キャッシュ・フロー	21	300	278	主な変動要因は、プラス要因として当連結会計年度に、連結子会社の優先株式発行による300百万円の収入が発生したことです。※

※ 平成24年3月、当社の連結子会社である株式会社そーせい、株式会社ジャフコが無限責任組合員として運営管理するジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合との間において、口腔咽頭カンジダ症治療薬S O - 1 1 0 5の開発を資金使途として、最大836百万円の優先株式第三者割当増資契約を締結いたしました。そして同月、第1回割当が実施され、300百万円を調達いたしました。優先株式の主な内容は以下のとおりです。

- a. 株主総会議決権の制限（無議決権株式）
- b. 第三者への譲渡の制限
- c. 普通株式を対価とする取得請求権
一定の条件下における普通株式転換請求権（請求可能期間は払込期日の翌日以降）
- d. 残余財産の優先分配
- e. 株式分割又は株式併合の制限
- f. 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利の制限
- g. 株式又は新株予約権無償割当を受ける権利の制限
- h. ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合との間での当社への買取請求権及び当社による買受請求権

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しております。医薬品の開発には多額の先行投資と、長期に亘る開発期間が必要となります。このような業界の特性を踏まえ、当社はパイプライン（開発品群）の開発を積極的に推進し、企業価値を高めることが株主の皆様の利益還元につながると考えております。今後につきましても、当分の間はパイプラインの価値増大を目指し、医薬品の研究開発に重点を置く所存であります。なお、当連結会計年度末においては、会社法及び会社計算規則の規定上、配当可能な財政状態にはありません。将来財政状態が好転した場合、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。なお、前連結会計年度に表明されていた継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、解消されております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、医薬品の研究開発、販売を主たる事業としております。事業セグメントは、地域を主な基準として、国内医薬事業及び海外医薬事業に区分しております。

事業セグメント	会社名	事業内容
全社（共通）	そーせいグループ株式会社	グループ全体の経営戦略の企画立案 子会社の管理部門業務受託
国内医薬事業	株式会社そーせい	医薬品の研究開発、販売
	株式会社アクティブスファーマ	ナノ粉砕化技術による医薬品開発
海外医薬事業	Sosei R&D Ltd.	ライセンス等による海外開発、事業化促進

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

バイオ医薬品事業を営む当社グループは、設立以来の技術移転事業を通じて培ったグローバルなネットワークと独自の各種プロジェクトによってパイプラインの充実と各品目の研究開発の促進を図っております。必要とされる医薬品を早期に世の中に提供することを通じて、国や地域という枠を超えたグローバルな医薬品企業として更なる発展を目指し、人々の健康をささえ、豊かで幸福な生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。パイプラインを一層充実させ、パイプラインの各開発品の研究開発を促進することによって、早期に多くの開発品を上市・販売もしくはライセンスアウトすることを目標として事業活動を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野です。また、その開発期間は長期にわたり且つ多額の費用を要しますが、成功確率は高くありません。こうした中で、人、資金、設備などに関して比較的小規模な当社グループは、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

① ポジショニング

当社グループは、設立以来の技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況を評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内外のシーズを基にしたより大きな海外でのビジネスチャンスを捉えております。よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。また、「日本発のグローバルなバイオ医薬品企業を目指す」という創業以来のビジョンを堅持しつつも、環境の変化に迅速に対応して、その時々にも最も相応しい戦略を立てております。

② パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、様々な開発ステージにある開発品を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのあるポートフォリオを構築することにあります。

当社グループのパイプラインの概要は以下のとおりです。

■NVA237

適応：慢性閉塞性肺疾患

開発段階：欧州、日本において承認申請中

提携先：Novartis AG（ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出）

■QVA149

適応：慢性閉塞性肺疾患

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中

提携先：Novartis AG（ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出）

■SO-1105

適応：口腔咽頭カンジダ症

開発段階：第Ⅰ相臨床試験中

③ 研究開発における提携関係

研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端技術の取込みを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

④ 収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次の2つのモデルによる収益の確保を図っております。

a. 海外の上市済製品もしくは後期開発品を、主に国内市場を対象に上市に至るまで当社が開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル

例：ノルレボ錠、SO-1105

b. グローバルな市場を対象として、当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、マイルストーン及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル

例：NVA237、QVA149

当社グループは、開発品毎に財政状態や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、a又はbのモデルを選択することによって、安定的かつ早期に収益を確保していく計画であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① パイプライン(開発品群)の強化

当社グループのように、医薬品開発のための投資により赤字が先行するバイオベンチャー企業においては、一般に開発品の価値の総和が企業価値となります。従って、パイプラインを強化し、その価値を高めていくことが当社グループの経営戦略上の最も重要な課題です。その課題に対処するための第一の方策は、有望な開発品を継続的に導入することです。新たな開発品の導入にあたっては、当社グループの国際的なネットワークにより、情報収集能力、交渉力、導入元にとって魅力ある開発計画及び販売計画を提示しうる企画力の強化に努めてまいります。第二の方策は、開発後期段階の開発品のラインアップ数を増やすことです。医薬品の開発は、基礎研究から始まり、前臨床試験、第Ⅰ相臨床試験、第Ⅱ相臨床試験、第Ⅲ相臨床試験と数多くのステップを踏んで承認・上市に至りますが、当然ながら開発後期段階になればなるほど承認・上市の可能性が高まります(＝開発品の価値増大)。当社グループは保有する開発品群の開発を継続的に推進し、より後期段階へ進めてまいります。

② 事業リスクの低減

医薬品の開発は、成功すれば大きなリターンが期待できる半面、高い不確実性を伴います。従って、仮に特定の開発品に特化した戦略をとった場合、その開発品が失敗すれば経営が立ち行かなくなる可能性が高まります。このようなリスクを低減させるために、当社グループでは、“パイプライン戦略”を採用しています。一言に“開発品”といっても、その化合物及び領域、開発段階によってリスクは大きく異なります。このようなリスク特性の異なる複数の開発品でパイプラインを構築し、リスクを分散する考え方がパイプライン戦略であり、当社グループでは当該手法を活用することにより、収益の拡大と事業リスクの低減に努めてまいります。

③ 資金調達の実施

有望な開発候補品の探索・導入をし、それらを開発後期段階へ進めることにより企業価値は高まりますが、反面研究開発費は増大します。当社グループは、これまでも製薬企業への開発品導出や新株発行を通じて資金を調達してまいりましたが、今後も研究開発投資等の事業基盤強化のための資金調達の可能性を検討してまいります。

④ 研究開発体制の強化

開発品を迅速に開発後期段階に進め、承認取得・上市させるためには、確実性及び効率性の高い研究開発体制の構築が不可欠です。そのために、当社グループでは優秀な人材を積極的に採用するとともに、他社との提携関係構築を通じて、他社が保有する各分野の最先端技術を効率的に活用してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,471	1,415,498
売掛金	50	33,010
有価証券	—	82,155
商品及び製品	62,984	—
その他	59,146	78,966
流動資産合計	1,873,653	1,609,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,321	25,824
機械装置及び運搬具（純額）	15,622	29,806
工具、器具及び備品（純額）	5,949	6,096
有形固定資産合計	※1 52,893	※1 61,727
無形固定資産		
のれん	7,014,102	5,426,003
その他	12,836	255,153
無形固定資産合計	7,026,938	5,681,157
投資その他の資産		
その他	38,302	37,824
投資その他の資産合計	38,302	37,824
固定資産合計	7,118,134	5,780,709
資産合計	8,991,787	7,390,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,824	61,922
未払金	49,108	33,064
未払費用	201,102	156,951
未払法人税等	3,268	9,658
繰延税金負債	—	870
その他	19,033	25,643
流動負債合計	335,336	288,110
負債合計	335,336	288,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,988,055	16,988,055
資本剰余金	18,908,795	18,908,795
利益剰余金	△28,627,728	△30,582,117
株主資本合計	7,269,121	5,314,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,419
為替換算調整勘定	1,160,186	1,181,650
その他の包括利益累計額合計	1,160,186	1,183,069
新株予約権	227,143	304,427
少数株主持分	—	300,000
純資産合計	8,656,450	7,102,229
負債純資産合計	8,991,787	7,390,340

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	716,573	862,412
売上原価	50,644	253,921
売上総利益	665,929	608,491
販売費及び一般管理費	※1 2,542,106	※1 2,571,120
営業損失(△)	△1,876,177	△1,962,629
営業外収益		
受取利息	1,031	337
助成金収入	—	26,255
その他	885	86
営業外収益合計	1,917	26,678
営業外費用		
為替差損	88,638	14,210
営業外費用合計	88,638	14,210
経常損失(△)	△1,962,898	△1,950,161
特別利益		
新株予約権戻入益	12,034	1,286
負ののれん発生益	13,969	—
受取和解金	66,595	—
特別利益合計	92,598	1,286
特別損失		
固定資産除売却損	※2 72	※2 2,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,293	—
特別損失合計	1,366	2,405
税金等調整前当期純損失(△)	△1,871,666	△1,951,279
法人税、住民税及び事業税	215	3,110
法人税等合計	215	3,110
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,871,882	△1,954,389
当期純損失(△)	△1,871,882	△1,954,389
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,871,882	△1,954,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,419
為替換算調整勘定	56,357	21,464
その他の包括利益合計	※3 56,357	※3 22,883
包括利益	△1,815,524	△1,931,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,815,524	△1,931,505
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,966,805	16,988,055
当期変動額		
新株の発行	21,250	—
当期変動額合計	21,250	—
当期末残高	16,988,055	16,988,055
資本剰余金		
当期首残高	18,908,795	18,908,795
当期末残高	18,908,795	18,908,795
利益剰余金		
当期首残高	△26,755,846	△28,627,728
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,871,882	△1,954,389
当期変動額合計	△1,871,882	△1,954,389
当期末残高	△28,627,728	△30,582,117
株主資本合計		
当期首残高	9,119,753	7,269,121
当期変動額		
新株の発行	21,250	—
当期純損失(△)	△1,871,882	△1,954,389
当期変動額合計	△1,850,632	△1,954,389
当期末残高	7,269,121	5,314,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,419
当期変動額合計	—	1,419
当期末残高	—	1,419
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,103,828	1,160,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,357	21,464
当期変動額合計	56,357	21,464
当期末残高	1,160,186	1,181,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	153,237	227,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,905	77,283
当期変動額合計	73,905	77,283
当期末残高	227,143	304,427
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	—	300,000
純資産合計		
当期首残高	10,376,819	8,656,450
当期変動額		
新株の発行	21,250	—
当期純損失（△）	△1,871,882	△1,954,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,263	400,167
当期変動額合計	△1,720,368	△1,554,221
当期末残高	8,656,450	7,102,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,871,666	△1,951,279
減価償却費	16,726	20,182
負ののれん発生益	△13,969	—
のれん償却額	1,588,098	1,588,098
株式報酬費用	85,939	78,570
和解金	△66,595	—
前渡金の増減額 (△は増加)	1,389	△17,715
立替金の増減額 (△は増加)	△13,956	13,976
為替差損益 (△は益)	65,935	13,014
売上債権の増減額 (△は増加)	68,593	△32,959
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,074	△18,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,332	62,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,813	△902
未払費用の増減額 (△は減少)	13,846	△41,839
その他	△11,462	2,912
小計	△194,711	△283,915
利息及び配当金の受取額	1,031	337
和解金の受取額	66,595	—
法人税等の還付額	42,371	—
法人税等の支払額	△4,407	△3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,120	△286,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,840	△27,106
無形固定資産の取得による支出	△5,263	△247,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,290	—
その他	△600	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,993	△275,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21,250	—
少数株主からの払込みによる収入	—	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,250	300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,609	8,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,473	△253,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,944	1,751,471
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,751,471	※1 1,497,653

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社そせい

Sosei R&D Ltd.

株式会社アクティバスファーマ

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 4～15年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の総額から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	81,092千円	86,615千円

2. 偶発債務

開発品AD923について、当社がファーマソル社（英国、Pharmasol R&D Ltd.）より収入を得た場合には、ムンディファーマ社に導出していた欧州における販売権等を買戻したことに関連し、同社に対し1.5百万ポンドを上限として、収入の20%を支払う取り決めとなっております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	288,017千円	227,386千円
のれん償却額	1,588,098	1,588,098
人件費（開発費を除く）	341,695	423,040

上記の研究開発費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	163,729千円	132,953千円
委託費用	85,210	36,917

※2. 固定資産の除売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	72千円	2,405千円

※3. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	—	2,290千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	2,290
税効果額	—	△870
その他有価証券評価差額金	—	1,419
為替換算調整勘定：		
当期発生額	56,357千円	21,464
その他の包括利益合計	56,357	22,883

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	117,913	425	—	118,338
合計	117,913	425	—	118,338

(注) 普通株式の発行済株式数の増加425株は、全てストックオプションの行使による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権(注)	普通株式	155	—	—	155	0
	第3回新株予約権(注)	普通株式	20	—	—	20	0
	第6回新株予約権(注)	普通株式	80	—	—	80	0
	第8回新株予約権(注)	普通株式	116	—	—	116	0
	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	227,143
連結子会 社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	227,143

(注) 会社法施行日前に付与されたストックオプションです。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	118,338	—	—	118,338
合計	118,338	—	—	118,338

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	第2回新株予約権（注）1	普通株式	155	—	—	155	0
	第3回新株予約権（注）1, 2	普通株式	20	—	20	—	—
	第6回新株予約権（注）1, 2	普通株式	80	—	20	60	0
	第8回新株予約権（注）1, 2	普通株式	116	—	10	106	0
	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	304,426
連結子会 社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	304,427

（注）1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションです。

2. 第3回、第6回及び第8回新株予約権の当連結会計年度の減少は新株予約権の消却によるものです。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,751,471千円	1,415,498千円
有価証券	—	82,155
現金及び現金同等物	1,751,471	1,497,653

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。

当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の二つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、アウトライセンスすることを主体とした事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの損失は、営業損失を基礎として測定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	55,259	661,313	716,573
計	55,259	661,313	716,573
セグメント損失 (△)	△311,250	△1,097,230	△1,408,481
セグメント資産	820,347	7,251,764	8,072,112
その他の項目			
減価償却費	4,727	5,373	10,101
のれんの償却額	—	1,588,098	1,588,098
負ののれん発生益	13,969	—	13,969
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	840	—	840

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	473,553	388,858	862,412
計	473,553	388,858	862,412
セグメント損失（△）	△194,840	△1,280,027	△1,474,867
セグメント資産	703,435	5,642,317	6,345,752
その他の項目			
減価償却費	8,856	4,548	13,404
のれんの償却額	—	1,588,098	1,588,098
負ののれん発生益	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	272,446	—	272,446

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	△1,408,481	△1,474,867
全社費用（注）	△511,271	△519,484
その他の調整額	43,574	31,723
連結財務諸表の営業損失（△）	△1,876,177	△1,962,629

（注）全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用です。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	8,072,112	6,345,752
全社資産（注）	975,180	1,081,402
その他の調整額	△55,505	△36,815
連結財務諸表の資産合計	8,991,787	7,390,340

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産です。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	10,101	13,404	6,625	6,777	16,726	20,182
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	840	272,446	6,263	2,200	7,103	274,646

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社にかかる減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	オセアニア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,020	53,239	652,892	8,421	716,573

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	英国 (千円)	合計 (千円)
23,735	29,158	52,893

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ノバルティス社	652,892	海外医薬事業
あすか製薬株式会社	—	国内医薬事業
サンド社	53,239	国内医薬事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	オセアニア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
352,499	120,816	387,083	2,013	862,412

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	英国 (千円)	合計 (千円)
38,077	23,650	61,727

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ノバルティス社	386,845	海外医薬事業
あすか製薬株式会社	352,499	国内医薬事業
サンド社	120,816	国内医薬事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	1, 588, 098	1, 588, 098
当期末残高	7, 014, 102	7, 014, 102

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	1, 588, 098	1, 588, 098
当期末残高	5, 426, 003	5, 426, 003

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 71, 230. 78円	1 株当たり純資産額 54, 908. 84円
1 株当たり当期純損失金額 (△) △15, 868. 79円	1 株当たり当期純損失金額 (△) △16, 515. 31円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注）1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1, 871, 882	△1, 954, 389
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△1, 871, 882	△1, 954, 389
期中平均株式数 (株)	117, 960	118, 338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1 種類（新株引受権の 目的となる株式の数 960株） 新株予約権14種類（新株予約権の 目的となる株式の数 5, 294株）	新株予約権13種類（新株予約権の 目的となる株式の数 4, 934株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。